

公益財団法人日本バスケットボール協会

2020年度7-6月期事業報告

<事業の概況>

公益財団法人日本バスケットボール協会（以下、JBA）では、2020年度4-6月期に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの事業の中止・延期を余儀なくされた。しかし、正常化の兆しが見えない、未曾有の危機的状況においても、8月に開催した『BASKETBALL ACTION 2020』を皮切りに、バスケットボールが持つ、『超える力』『叶える力』を信じ、我々の理念である『バスケットで日本元気に』に立ち返り、バスケットの安心安全な競技環境の維持に努め、歩みを止めることなく活動を行った。

2020年度7-6月期の重点実施事項は下記の8点であった。

- ① オリンピックの1年延期に伴う代表強化活動を再構築する
- ② FIBAや海外のNFとの情報共有を緊密にし、日本国内における国際大会の実施環境を模索する
- ③ JBA主催の国内競技会は、予選大会も含め、柔軟性をもって大会フォーマットを変更し、大会の開催可否の判断を行う
- ④ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を策定し、競技者（指導者/審判含む）の安全確保を前提とした新たな競技機会を創出する
- ⑤ JBAおよび都道府県バスケットボール協会の連携を強化し、時々刻々と変化する新型コロナウイルス感染症に対応した事業の実施を検討する
- ⑥ JBAの組織運営を行うにあたり、新たな会議運営、その他テクノロジーの導入などを積極的に推進する
- ⑦ 「JBS2020」の策定およびガバナンスコードに適合するための規定や規約を整備する
- ⑧ 「2023FIBAバスケットボール・ワールドカップ」に向けた組織体制を整備し、事業性を確立する

(1) バスケットボール界全体の組織基盤の強化、スポーツ団体ガバナンスコードに適合した運営の実施

2019年6月10日に「スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>」が、同年8月27日に「スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>」がスポーツ庁により策定された。JBAとしてはバスケットボール界全体の組織基盤のさらなる強化と適正なガバナンスの確保を図るため、加盟団体および各種連盟へも一般スポーツ団体向けガバナンスコード対応を2021年3月までに策定として計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて、2021年12月までに策定するよう後ろ倒しの対応を行った。また、JBA自体の中央競技団体向けガバナンスコードを2021年2月度の理事会にて承認し、日本スポーツ協会・日本オリンピック委員会へ提出し、JBAホームページにおいても公表を行った。

その他、コロナ禍の影響もあり、登録手続き対応の変更や加盟団体および各種連盟・協力団体とリモート会議を活用して全国専務理事連絡会を適時行い、コロナ対策等、バスケットボール内組織の連携強化を行った。

(2) 東京オリンピックに向けた代表チームの強化と、審判/指導者/マネジメント人材の育成・強化

1年延期となった東京オリンピックに向けて、5人制・3人制男女の日本代表の強化活動を行った。特に、3人制女子に関しては、オリンピック最終予選で出場権を獲得することが出来た。一方で、審判および指導者、育成に関する事業は、中止または延期をせざるを得ない事業も多く発生したが、講習会等においては、WEB会議システム等で、実施することで、活動を維持した。

(3) バスケットボール競技の価値向上に向けたマーケティング戦略の推進と拡大

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、JBA主催大会や各種事業の開催において無観客や入場制限付きの実

施となったが、可能な限りの感染防止対策を行い開催することで、ステークホルダーの権利を守るとともに、事業活動を継続した。

(4) JAPAN BASKETBALL OFFICE の体制整備と機能強化

2020 年度 4-6 月期に引き続き、リモートワーク中心となったが、JBA/BLG/BCP/WJBL 職員および、JBA/BLG 理事監事も参加する『ALL バスケ朝会』を開催し、情報や方針の共有に努めた。また、全体として、WEB 会議中心となることで、業務の効率化や密なコミュニケーションを取ることに努めた。

(5) 「JBS2016」の総括と、「JBS2021」の策定

JBS2016 の総括と JBS2021 の策定に着手した上で、暴力暴言等の根絶に向けた取り組みや強化戦略プラン、バスケットボールの普及・登録推進に向けた具体策への落とし込みを JBA 中期経営計画に反映させるべく準備を進めた。

<活動報告（概況）>

I 日本代表関連

1. 男子日本代表概況

収束の兆しが見えない新型コロナ禍の影響で、東京 2020 オリンピックを含め計画していた A 代表・アンダーカテゴリーの強化活動のほとんどが中止もしくは延期という事態となった。

A 代表については 8 月の BASKETBALL ACTION2020 に代表選手を招集し実施、その後も FIBA アジアカップ予選の開催が 2020 年 11 月、2021 年 2 月に予定されていたが直前に開催国の感染状況悪化によりいずれも中止となり、最終的に 2022 年 6 月にフィリピンにて集中開催されることとなった。この大会に向けては、この後に控える東京 2020 オリンピックに向けての強化・選手選考も視野に入れた形で 5 月末から代表選手を招集し強化合宿を重ねアジアカップ予選に参戦、帰国後には強豪国との国際強化試合を経て 2021 年 7 月からの東京オリンピックへ臨むこととなった。

U22 代表に関しては 2021 年 8 月に開催予定であった FISU ワールドユニバーシティゲームズが 2022 年 8 月に延期となり選手選考も含めて活動は停滞したが、2021 年 6 月の国際強化試合にてイラン代表と対戦する機会を得、そこに向けての短期合宿および貴重な国際ゲームの経験を積むことができた。

U19 代表は U18 アジア選手権の中止により FIBA ランキングにて 2021 年 7 月開催の FIBA U19 ワールドカップの出場権を獲得。選手選考についてはこれまで強化を継続してきた U16・U18 代表から選出し、結果的に U16 世代からメンバーの約半数を上位カテゴリーに引き上げる形となり、最年少では 16 歳の川島悠翔／福大大濠 1 年が選出されるなど一気通貫の強化を強調する機会となった。

U16 代表に関しては 2021 年 9 月に FIBA アジア選手権が開催予定であったが、2022 年に延期が決定。この大会に向け新たな U16 世代のエントリーキャンプを含む選手選考合宿を重ね今後も強化活動を継続する。

2. 女子日本代表概況

女子日本代表は、2021 年に延期されたオリンピックでの金メダル獲得に向け、継続的な代表強化活動を実施予定であったが、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、8 月の BASKETBALL ACTION2020 SHOW CASE において 2020 年 2 月のオリンピック最終予選以来、実に半年ぶりに代表候補選手を招集。代表強化活動自体 2020 年内は 11 月に 1 度のみ実施。オリンピック当年の 2021 年 4 月になってようやく長期的な代表合宿を再開することができたが、海外遠征の計画はすべて断念した。女子ユニバ代表は 2021 年 8 月開催の FISU ワールドユニバーシティゲームズに向け、2020 年 12 月に日本代表候補選手選考に着手。2021 年 3 月には WJBL 所属選手も含めた候補選手の最終選考と代表チーム強化にとりかかっていたが、2021 年 4 月に FISU ワールドユニバーシティゲームズの 2021 年 8 月への延期が決定し、その後の強化活動は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてすべて中止となった。

女子 U19 代表は U18 アジア選手権の中止によりランキング実績にて 2021 年 8 月開催の FIBA U19 女子ワールドカップの出場権を獲得。一方、U18 アジア選手権中止のあおりを受けて代表候補選手選考やチーム強化を全く着手できていない状態であったが、2021 年 3 月より日本代表候補選手を初招集するとともに 4 月よりアンダーカテゴリー代表専任ヘッドコーチの交代することに伴い、前任ヘッドコーチとの引継ぎおよび新体制の構築を行った。5 月の強化合宿では代表候補選手の最終選考を行い、U19 女子ワールドカップ出場に向けた強化活動に取り組んだ。

女子 U18 代表は FIBA U18 アジア選手権中止に伴い、2020 年度下半期の活動を停止。また、次回 2022 年 U18 アジア選手権に向けた代表候補選手のセレクションとなる U18 代表エントリーキャンプの実施を 2021 年 3 月並びに 4 月に計画したが、新型コロナウイルス感染拡大及び感染拡大に伴う国内公式戦の開催日程の影響を受けて実施見送りとなった。

女子 U17 日本代表は FIBA U17 女子ワールドカップの 2021 年への開催延期が検討されたが、スキルチャレンジの開催に代える形で実質中止となったため、チームとしての活動も実施を見送った。

3. 男子 3x3 日本代表概況

男子 A 代表については、2020 年 8 月の BASKETBALL ACTION2020 SHOW CASE において、半年ぶりに代表候補選手の招集を行った。その後、2020 年 11 月に本格的な代表強化合宿を再開し、2021 年 3 月以降は当初から計画していた毎月の代表活動を実施した。また、海外の強豪チームとの対戦による強化を目的として国際大会の出場を模索する中で、2021 年 5 月に FIBA3x3 リピックチャレンジャーに出場し 4 位入賞を果たした。6 月には 2 度の強化合宿を実施し、6 名のオリンピック候補選手を選出し、東京 2020 大会に向けた暑熱順化トレーニング合宿を実施した。

U23 代表では、2021 年 10 月の U23 ワールドカップに向けた選手選考を目的として、2021 年 5 月の東京 2020 テストイベントに候補選手を招集し、オリンピック候補選手との対戦など実践的な強化活動を実施した。

U18 代表では、前年度から続くコロナ渦の影響により、国際大会の延期が続き、代表強化活動は全て中止となった。

4. 女子 3x3 日本代表概況

女子 A 代表については、延期となったオリンピック予選に向けた日本代表選手の選考と継続的な強化を最重要課題として、男子同様に 11 月から本格的な強化活動を再開した。その後、コロナ渦の影響もありながら、所属先の協力を得ながら毎月の強化活動を継続して実施した。男子同様に海外チームとの強化試合などが実現できない状況の中で、男子選手を対戦相手として招聘し、オリンピック予選で対戦が想定される各国の戦術を再現するなど、国内での強化活動の充実化を図った。その後、オリンピック予選前にドイツでの直前合宿を経て、オーストリアでのオリンピック予選に参加し、オリンピックの出場権を獲得した。出場権獲得後は、オリンピック本番に向けた最終の選手選考及び暑熱順化トレーニングを実施した。U23 代表および U17/18 代表については、前年度に引き続き予定されていた国際大会が全て延期・中止となり、それらに付随する強化活動についても中止せざるを得ない状況となった。

II 国際

1. 国際関連活動概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外渡航も制限され、多くの大会が延期または中止となった。そのため、FIBA、FIBA Asia および他国とのコミュニケーションはオンラインが中心となったが、連絡が必要な際には速やかに対応できる体制を構築した。特に延期となった大会の調整に関しては、FIBA と密なコミュニケーションが重要となったため、定期的に連絡を取り、日本および他国の状況を共有し、円滑に調整することに努めた。

また、コロナ禍においても代表グループおよび代表チームと連携を図り、東京オリンピックに向けた国際強化試合の対戦国を選定し、東京オリンピックに向けて代表チームがしっかりと準備できる環境を整えることが出来た。

まだ、新型コロナウイルスが落ち着くまでは大会の延期・中止等を含め、国際として速やかに情報収集等を行わなければな

らないことがあると思われるが、引き続き速やかに情報収集できる体制を維持する。

Ⅲ 育成

1. 選手育成事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により都道府県育成センターは都道府県の実情により回数をできる限り行った。ユース育成部会はリモートで実施し、2021 年度、2022 年度ユース育成事業について協議を行った。ユース育成担当者会議を 5-6 月に実施し、2021 年度ユース育成事業について伝達を行った。

2. マンツーマン推進事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあったが、2020 年 12 月にマンツーマンディレクター会議（WEB 会議）、2021 年 1 月の全国 U15 選手権大会と 3 月の全国ミニ大会にてマンツーマンコミッショナー派遣・運営を行い、4 月に全国マンツーマン推進講習会（WEB 会議）を実施した。

3. 指導者養成事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前半の事業は延期または中止となったが、継続的に事業を実施するためにオンラインによる講習・研修実施を検討し、その結果、オンラインによる C・D 級コーチ養成会、コーチカンファレンス、バスケットボール授業研究会、女性コーチカンファレンス、A 級コーチ養成講習会などを実施することができた。JBA 公認 C・D 級コーチ養成会については、オンラインによる内容を都道府県に展開することができた。2021 年 1 月からは、感染症対策を施しながら、対面による B 級コーチ養成講習会、コーチ養成講習会などを実施している。この他、上記の事業以外に、都道府県の事業実施状況の調査・把握、女性コーチ推進、キッズに関する事業の検討・構築などに取り組んだ。

Ⅳ 競技会

1. 国内競技会概況

8 月の「BASKETBALL ACTION2020 SHOWCASE」を皮切りに、with コロナの状況であったが、JBA の医学委員のドクターのアドバイスも受け、各大会において万全な感染対策を講じた上、安心・安全な大会運営を実施するに至った。天皇杯・皇后杯においては、予選実施が叶わなかった地域もあり、予選方式および本大会レギュレーション変更の上、何とか最後まで大会を遂行出来た。皇后杯は ENEOS サンフラワーズが 8 連覇を成し遂げ、天皇杯は川崎ブレイブサンダースが 7 年ぶりに 4 度目の載冠を果たした。

ウインターカップに関しては、男子 3 回戦の「開志国際 対 仙台大学附属明成」において、同大会における開志国際の以前の対戦相手にコロナ陽性者が認められたため、開志国際へ辞退勧告をするという苦渋の選択をせざるを得なかった。これを機に、以降の大会の感染対策ガイドラインに「自チームのみならず、相手方に陽性者・体調不良者が発生した場合も辞退勧告をする場合がある」旨を追記した。結果的に、開志国際含め、男女計 7 チームが、コロナ感染陽性・濃厚接触者同定・体調不良に拠って、辞退勧告ないしは棄権となり、本大会の不参加ないしは途中離脱となった。

ジュニアウインターカップおよび全国ミニは、開催前まで何度も JBA 内や各大会実施委員会等で協議を重ねたが、最終的に実施することを決定した。ジュニアウインターカップは男女計 6 チームが、全国ミニは男女計 17 チームが、各大会の出場を棄権辞退した。尚、全国ミニに関しては、TO は例年都内の大学生に担ってもらっていたが、コロナの影響で本大会全試合への参加が出来なかった。従い基本的には、参加チームが前後の他試合の TO を務めてもらうこととした。次年度以降の大会においても、参加チームに TO を担ってもらうことも検討していく。

2. 国際競技会（国内開催）概況

神奈川・宮城・岩手で 6 月の 1 ヶ月という短期間に、男女代表の国際強化試合 7 戦を実施。オリンピックに向けた強化

試合ということより、入国や帰国に際して隔離期間短縮等の特例措置を適用いただくべく、スポーツ庁などと調整を図った。日本代表および他国代表のバブルにおける試合実施が条件となり、宿泊・移動の手配や試合会場・練習会場の確保に、相当の労力および費用をかけることとなった。また開催自治体との事前の協議調整や当該地区管轄の保健所への説明や指示への準備、期間中の選手スタッフの定期的な PCR・抗原・遺伝子検査など、エクストラな対応の負担がかなり大きかった。しかしながら、今般培った知見を、今後の大会運営に活かしていきたい。

V 審判

1. 審判事業概況

2019 年度に 56,000 人を突破し、審判ライセンス制度全国統一前の 2015 年度比較で約 770%増となった公認審判員登録者数だが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり 2020 年度の最終登録者数は 53,872 人となった。

(前年度比 4.7%減)

コロナ禍において 8 月末時点で安全に新規ならびに更新講習会を開催することが出来ないと判断し、すべての新規審判・同インストラクターライセンス講習会の中止を JBA として決定。審判ライセンス更新講習会については実技、フィットネステスト、ルールテストを免除し JBA からの情報配信映像の視聴によって更新する特例措置を実施した。(e ラーニングで認定できる E 級審判ならびに 3 級インストラクターのみ新規認定を実施) 加えて、登録審判員ならびに審判インストラクターへの還元として、5 月から 12 月まで定期的に JBA からルール、判定基準、メカニクスなどの解説映像コンテンツの提供を実施。審判活動が制限されるなかで登録を継続していただく大きな要因となった。

審判活動の再開に際し、コロナ禍で審判活動を実施するためには審判員の安心安全を第一にすること、様々な理由で審判活動ができない場合も当事者が不利益を被らないことをブロック、都道府県審判長を通じて全国の審判員と確認し、全国各地での感染や感染予防の実例をオンラインで実施した臨時審判長会議で速やかに共有した。オンラインで全国をつないでのタイムリーな情報共有はコロナ禍における良い成果となった。また、日ごろからの基本的な感染予防や健康管理の徹底に加えて、飛沫を防止するホイッスルカバーの着用を推奨。更に、コート上での感染や濃厚接触判定を避けるため口元を覆ったまま笛を吹くことが出来るレフェリーマスクを年明けからトップリーグで導入した。実際にレフェリーマスクを着用していたことで選手に陽性者が認められた場合も担当した審判員が濃厚接触判定を回避できた事例があり、ホイッスルカバーとレフェリーマスクの着用は都道府県審判長を通じて全国の審判員へ推奨している。

新型コロナ感染拡大のなかで活動が制限される 1 年ではあったが、感染予防の徹底により徐々に活動も増えてきた。ウインターカップでは開催地の東京都の推薦を受け B 級の高校生審判員が試合を担当、また、1 年延期となった東京オリンピックに公認プロフェッショナルレフェリーの加藤蒼樹氏が 30 名の担当審判員の一人として選出されたことは明るいニュースとなった。

VI 普及・啓発活動

1. 普及事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、キッズインストラクター講習会やキッズインストラクタートレーナー養成コースは中止となったが、次年度実施に向けて再度カリキュラムを整理するとともに講習教材の作成に取り組んだ。

2. 各種啓発活動概況

日本アンチ・ドーピング機構 (JADA) と連携し、主な国内競技会 (BLG・WLG・天皇杯皇后杯) および国内で開催される国際大会におけるドーピング・コントロールを実施。また、男女各カテゴリーにおける日本代表強化合宿ではアンチ・ドーピング教育の時間を設け強化選手・スタッフ向けの啓発活動も行った。

また、2018 年度に JBA から【クリーンバスケット・クリーンゲーム～暴力暴言根絶～】のメッセージを発信し、全国的に公式戦における暴言暴力的行為は明らかに減少してきた。しかし、JSPO の相談件数、高体連の体罰認定件数でバスケット

ト競技としては依然として多くの件数となっている。2020 年度もコロナによる大会中止もあったが 2018 年度から実施しているテクニカルファウル調査を継続して実施した。

Ⅶ 3x3

1. 3x3 国内大会概況

2020 年度より新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染対策を講じた上で、各種大会を再開した。感染症対策としては、全試合無観客開催とし、チーム関係者の 2 週間前からの体調管理の報告義務、現地での入館時の体調確認、会場内には消毒用アルコールの設置、場内一方通行などを徹底した。また、無観客試合に伴い JBA3x3 の公式 YouTube にて LIVE 配信を行った。

JAPAN TOUR2020 については、当初 4 月より開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、9 月から 10 月の間に参加チーム数の縮小と開催期間を短縮して大会を開催した。日本選手権大会は U18、OPEN 共に、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、開催日程や会場の変更やチームの辞退の申し出が多く出たが、FINAL まで無事大会を終了することができた。

2021 年シーズンについては、引き続き新型コロナ感染対策を継続し、2021 年 4 月より、JAPAN TOUR EXTREME に加え、OPEN および CHALLENGE の開催を再開した。

また、2020 年 11 月に開催した JAPAN TOUR 2020 EXTREME Limited および JAPAN TOUR 2021 EXTREME の各チームに出場権が与えられる予定の「FIBA3x3 Challenger」については、対象大会の開催の見通しが立っておらず、チームを派遣ができない状況が続いている。2021 年 3 月に開催した第 6 回 3x3 日本選手権大会の男子優勝チームが出場権を獲得した「FIBA3x3 World Tour Masters」についても同様の状況である。

2. 3x3 競技振興事業概況

国内大会再開に合わせ、各国内大会にて東京オリンピックに向けた NTO 各メンバーの実地トレーニングを実施した。オリンピック直前には、FIBA との最終 workshop も行い大会へ派遣した。

Ⅷ 出版物等販売事業

1. 出版物等販売事業概況

本年度は競技規則の改定により、競技規則書の売り上げは 2019 年度比で約 20%伸びた。一方、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により競技会事業が軒並み中止となったことにより、公式スコアシート、公式スコアブック等の売上は伸び悩み、全体として 2019 年度比で約 94%の収入となった。

Ⅸ 認定および登録管理

1. コーチライセンス概況（2020 年度：2020 年 4 月～2021 年 3 月）

コロナ禍により多くの講習会が中止となり、D 級以上の人数は 2020 年 3 月比 246 人減（99%）となったが、e ラーニングで取得できる E 級コーチの増加によりトータルでは 2020 年 3 月比 4,751 人増（108%）の 65,376 人となった。

<コーチ登録数>（単位：人）

S 級※	A 級※	B 級※	C 級	D 級	E-1 級	E-2 級	E 級	合計
104	216	970	11,632	10,139	12,614	15,641	14,060	65,376

※ S (F)級、A (F)級、B (F)級コーチを含む

2. 審判ライセンス概況

2020 年 3 月 1 日時点で審判ライセンス取得者（登録数）は前年度比 2,684 人減（95.3%）の 53,872 人、審

判インストラクターライセンス取得者（登録数）は前年度比 1,081 人増（108.1%）の 3,225 人となった。

【審判登録数】（単位：人）

S 級	A 級	B 級	C 級	D 級	E 級	合計
153	297	4,904	7,894	12,664	27,960	53,872

【審判インストラクター登録数】（単位：人）

T 級	1 級	2 級	3 級	合計
25	79	320	2,801	3,225

3. チーム、競技者（3x3 を含む）の登録概況（2020 年度：2020 年 4 月～2021 年 3 月）

コロナ禍による大会の中止、チームの活動休止等が続いた影響により、チーム加盟数、競技者登録数とも大幅に減少となった。特に一般カテゴリーでの減少が目立った。

●チーム加盟数

	2020 年度	2019 年度	前年比	
U12	8,194	8,726	93.9%	-532
U15	12,435	13,116	94.8%	-681
U18	7,620	7,947	95.9%	-327
一般	2,969	4,250	69.9%	-1,281
計	31,218	34,039	91.7%	-2,821

●競技者登録数

	2020 年度	2019 年度	前年比	
U12	135,058	153,143	88.2%	-18,085
U15	186,495	234,459	79.5%	-47,964
U18	127,859	143,730	89.0%	-15,871
一般	44,515	66,044	67.4%	-21,529
計	493,927	597,376	82.7%	-103,449

●3x3 登録数

	2020 年度	2019 年度	前年比	
3x3	612	1,228	49.8%	-616

X 組織運営

1. 諸会議の開催、運営概況

評議員会、理事会といった公益法人としての必置機関の運営面においては、昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全ての会議を WEB 会議形式にて開催する結果となった。

また、専門委員会、特別委員会、大会実施委員会等各種委員会の活動についても同様に、ほとんどの会議において WEB 会議形式での開催を余儀なくされたが、移動を伴わずに実施できる WEB 会議のメリットを生かすことで、むしろ（コロナ禍以前と比較して）より高頻度での開催が可能となった委員会も多くあった。

各種委員会の具体的活動としては、専門委員会として新たに TO 委員会を設置して TO の普及・育成を図り、トップリーグや各種大会の（試合の）質の向上等を目的とした諸活動を推進したほか、裁定委員会において、各都道府県協会の裁定機関から移管される案件の増加、従前からの大きな課題の一つであった暴力行為等通報窓口設置のための環境

整備（関連規程の整備、体制強化等の下準備）等に対応するため、会議が活発に開催されたことなどが特筆される。

2. アンダーカテゴリー部会の運営概況

2020年度のアンダーカテゴリー部会の運営にあたっては、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）や全国中学校体育大会（全中）、ブロック大会といった多くの競技会が中止となり、活動制限等に伴うレギュラー対応が多く発生した。そのため、WEB 会議形式を活用して、変化する感染状況に対応しながら、諸課題の解決、対応策の検討を行った。また、都道府県協会 U12/U15/U18 各部長と連携を取りながら、都道府県の状況把握と課題に対する対応を促した。

U12 カテゴリー部会では、暴言暴力の根絶に向けて、全国部会長会議において都道府県協会 U12 部会長を対象に暴言暴力に関する講習会を実施した。また、U12 カテゴリーにおける指導行動指針チラシを作成し、チラシの周知に併せて、保護者を対象としたバスケットボール競技環境に関するアンケートを実施し、現状を可視化した。さらに、登録・普及推進に向けて、各都道府県協会にて登録目標設定シート（KPI）と2021年度 U12 年間活動シートを作成し、登録の実態把握と未登録チームへの具体的なアクションを促した。別途、幼稚園等ヘキッズゴールの提供や、足育・足守事業として各都道府県協会に足育計測器の配布など、普及活動にも取り組んだ。

U15 カテゴリー部会では、下期でのリーグ戦や U15 選手権予選の実施に向け、都道府県の情報を共有し、開催に向けて準備に取り組むことができるようにした。また、U15 カテゴリーの活動促進に向けて、都道府県協会 U15 部会の運営体制実態調査を行い、状況把握を行った。

U18 カテゴリー部会では、下期での競技会やウインターカップ実施に向け、開催方針を示した。また、日本バスケットボール界が目指すべき姿として、U18 リーグ戦構想案を打ち出し、全国部会長会議やブロック別連絡会議を開いて都道府県協会専務理事および U18 部会長へ共有を図った。さらに、U18 カテゴリー登録・移籍運用細則を定め、2021年4月1日付で施行した。

3. D-fund 制度の運用概況

2020年度のD-fund 制度運用にあたっては、2018年度の実施状況や2019年度の申請状況を踏まえ、新たに「重点事業」を明確にし、JBA が推進する事業への取組みを行って頂くよう要項の更新を行った。

2020年度決算/報告業務においても、制度開始から2年目を迎え、各都道府県協会の業務効率化は確実に向上してきている。また、各都道府県内における財務基盤体制も一元化されつつあることから、各都道府県協会の組織運営面においても、ガバナンスが確立されてきていることがD-fund 制度を通じて見て取ることができた。

なお、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、事業の再申請や受益者負担への対応を行ったが、最終的なD-fund 交付金額の確定にあたっては、対象事業の中止が相次いだこともあり、約5600万円の返金額が発生した。

今後の課題としては、各都道府県協会の申請・報告手続きの更なる効率化、報告書提出時期の徹底等が挙げられる。都道府県協会の運営実態を確認・評価できるような制度の導入も検討していくこととしたい。

4. 裁定委員会事業の概況

裁定委員会では、主にJBA に登録する指導者・審判による倫理規程違反の調査および事実認定を行い、懲罰案を理事會に答申しているが、詳細な調査を要する案件が多かったこと等から、2019年度と比較して開催回数が増加した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で活動が行えなかった時期があったとはいえ、バスケットボール現場においてまだまだ暴力・暴言・ハラスメント行為がはびこっている証左である。

今後も適正な手続きのもと、バスケットボール界における秩序維持・コンプライアンス向上を図るとともに、必要に応じて具体的な再発防止策等を提言していく。

1. 広報活動概況

先期に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、対面での広報 PR 活動には大きな制限を受けた今期となった。しかし、そのなかでも天皇杯皇后杯、ウインターカップ、ジュニアウインターカップの主要大会が開催されたことに伴い、特設サイトコンテンツの充実に取り組むなど、コンテンツの整備・拡充を図った。

バスケットボールの露出強化、価値向上について、近年の傾向として SNS の影響力は大きく、特にコロナの影響を大きく受け始めた先期より取り組んでいる SNS による情報発信を引き続き重視。アンダーカテゴリー情報に特化した U18 専門 Twitter を集英社様とのコラボレーションで開設するなど、他を巻き込んだ施策も展開。従来の取り組みを多方面へと広げた期でもあった。

一方、当協会の主力コンテンツである日本代表チームについては、延期となった東京 2020 オリンピックへの最終の準備期間として、様々な企画を立案し、着手。後にファン、メディア関係者から大きな注目を集めることになる「INSIDE AKATSUKI」等、逆境を前向きなものとするべく、様々な可能性を模索しチャレンジしたことにより、メディアの好意的な露出にもつながった。

また、競技運営・育成・審判等、当協会内各部門の協力の下、適切な情報開示にも努めており、いわゆる「内部広報」の視点においては、今後も引き続き、注力していきたい。

コロナ禍による各種制限にまだまだ見通しが立たない現状ではあるものの、柔軟な発想でステークホルダーの期待に応えるべく、広報 PR 業務を委託する BMK、あるいは国内トップリーグである B.LEAGUE、W リーグ等とも適宜連携し、改めてバスケットボールの価値向上・認知度アップにつなげていけるよう努めたい。